

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第48期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	06(6397)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武内 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号
【電話番号】	06(6397)1602(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武内 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2024年 3月1日 至2024年 8月31日	自2023年 3月1日 至2024年 2月29日
営業収益 (百万円)	238,210	256,612	472,655
経常利益 (百万円)	14,959	15,388	22,598
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (百万円)	10,253	9,225	14,054
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,507	9,397	14,368
純資産額 (百万円)	154,894	162,214	157,257
総資産額 (百万円)	458,457	479,107	458,557
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	342.40	317.80	473.90
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	342.29	317.70	473.75
自己資本比率 (%)	33.8	33.9	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,805	16,852	22,494
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,442	10,918	24,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,958	3,668	2,502
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	11,576	12,515	10,205

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。
3. 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により景気の回復基調が続きました。一方で、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化など地政学上のリスクの影響や各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、経済の減速も懸念される状況にあります。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、物価上昇に伴う消費行動の変化や、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや！！コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、当中間連結会計期間においてグループ全体で15店舗の出店を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は610店舗となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD.の中間会計期間は、2024年1月1日から2024年6月30日であるため、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、2024年6月30日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減（単位：店）

	前期末 店舗数	出店	閉店	当中間 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	470	13	-	483
株式会社建デポ (うち、FC店)	80 (3)	2 (-)	- (-)	82 (3)
株式会社ホームインブルームメントひろせ	32	-	-	32
国内計 (うち、FC店)	582 (3)	15 (-)	- (-)	597 (3)
KOHANAN VIETNAM CO., LTD.	13	-	-	13
合計 (うち、FC店)	595 (3)	15 (-)	- (-)	610 (3)

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は256,612百万円（前年同期比7.7%増）、売上総利益は91,975百万円（前年同期比5.9%増）、販売費及び一般管理費は84,493百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は15,904百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は15,388百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,225百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より20,550百万円増加し、479,107百万円となりました。売掛金が5,609百万円、商品及び製品が5,520百万円、建物及び構築物が8,466百万円増加し、建設仮勘定が2,365百万円減少したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より15,593百万円増加し、316,893百万円となりました。買掛金が7,299百万円、電子記録債務が1,872百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,861百万円、長期借入金が9,962百万円増加し、短期借入金が10,200百万円減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の純資産は162,214百万円、自己資本比率は33.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,310百万円増加し、12,515百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,852百万円(前年同期と比較して5,046百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益14,235百万円、減価償却費7,538百万円、仕入債務の増加額8,822百万円に対し、売上債権の増加額5,609百万円、棚卸資産の増加額5,160百万円、法人税等の支払額3,909百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,918百万円(前年同期と比較して1,524百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出9,634百万円、差入保証金の差入による支出1,682百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,668百万円(前年同期は2,958百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入れによる収入72,400百万円、長期借入れによる収入25,390百万円に対し、短期借入金の返済による支出81,700百万円、長期借入金の返済による支出13,566百万円、リース債務の返済による支出1,394百万円、配当金の支払額1,454百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円となったことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,391	11.36
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,040	6.83
疋田 耕造	大阪府大阪狭山市	1,807	6.05
疋田 直太郎	堺市東区	1,797	6.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,361	4.56
コーナン商事取引先持株会	大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号	1,233	4.13
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	1,101	3.69
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	947	3.17
YS株式会社	堺市東区大美野113-14	707	2.37
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4-14	650	2.18
計	-	15,036	50.36

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,822千株があります。なお、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式947千株については、自己株式数に含めておりません。

2. 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D S アセットマネジメント株式会社他2社が2020年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2024年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友D S アセットマネジメント株式会社 他2社
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号
保有株券等の数 株式 1,321,121株
株券等保有割合 3.81%

3. 2021年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社シティインデックスイレブンスが2021年7月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社シティインデックスイレブンス
住所 東京都渋谷区東三丁目22番14号
保有株券等の数 株式 1,362,700株
株券等保有割合 3.93%

4. 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社他3社が2024年8月30日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2024年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメントOne株式会社 他3社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
保有株券等の数	株式 2,516,132株
株券等保有割合	7.25%

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,822,800	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 237,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,570,700	295,706	同上
単元未満株式	普通株式 50,713	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	295,706	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式947,300株(議決権の数9,473個)が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
4. 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が17株、当社保有の自己株式が30株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が65株含まれています。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	4,822,800	-	4,822,800	13.91
(相互保有株式) 株式会社ホームイン ブルームメントひろせ	大分県大分市古国府4丁目7番13号	237,900	-	237,900	0.69
計	-	5,060,700	-	5,060,700	14.59

- (注) 1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式947,300株は、上記自己株式等に含まれておりません。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式165株は、上記自己株式等に含まれておりません。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,723	13,134
売掛金	15,798	21,408
商品及び製品	121,758	127,279
原材料及び貯蔵品	1,387	1,230
その他	8,834	10,405
貸倒引当金	47	49
流動資産合計	159,455	173,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,488	131,955
土地	52,135	52,135
リース資産(純額)	18,428	18,761
建設仮勘定	5,210	2,844
その他(純額)	7,523	7,738
有形固定資産合計	206,786	213,435
無形固定資産		
商標権	2,745	2,578
顧客関連資産	2,085	1,973
のれん	14,608	13,938
その他	7,419	7,402
無形固定資産合計	26,860	25,893
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	4,752
差入保証金	51,790	52,454
繰延税金資産	7,231	7,370
その他	2,095	1,983
貸倒引当金	212	191
投資その他の資産合計	65,455	66,369
固定資産合計	299,101	305,698
資産合計	458,557	479,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,530	41,829
電子記録債務	10,293	12,165
短期借入金	24,000	13,800
1年内返済予定の長期借入金	27,673	29,535
リース債務	2,477	2,535
未払法人税等	4,743	6,050
契約負債	4,060	3,958
賞与引当金	2,421	2,562
役員賞与引当金	200	-
その他	14,631	17,667
流動負債合計	125,032	130,105
固定負債		
長期借入金	108,138	118,100
リース債務	21,816	21,945
受入保証金	10,578	10,907
商品自主回収関連損失引当金	527	485
株式給付引当金	938	1,100
退職給付に係る負債	353	358
資産除去債務	18,245	18,684
その他	15,670	15,206
固定負債合計	176,267	186,787
負債合計	301,300	316,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	140,899	148,669
自己株式	20,048	23,034
株主資本合計	156,432	161,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	354
繰延ヘッジ損益	79	88
為替換算調整勘定	501	649
退職給付に係る調整累計額	87	81
その他の包括利益累計額合計	825	998
純資産合計	157,257	162,214
負債純資産合計	458,557	479,107

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
売上高	230,113	248,190
売上原価	143,231	156,214
売上総利益	86,882	91,975
営業収入	8,097	8,421
販売費及び一般管理費	1 79,350	1 84,493
営業利益	15,628	15,904
営業外収益		
受取利息	37	60
受取保険金	40	62
為替差益	46	191
匿名組合投資利益	143	168
補助金収入	207	4
受取支援金収入	-	54
その他	182	342
営業外収益合計	657	883
営業外費用		
支払利息	1,095	1,123
その他	231	275
営業外費用合計	1,326	1,399
経常利益	14,959	15,388
特別利益		
固定資産売却益	-	137
受入保証金解約益	-	3
特別利益合計	-	140
特別損失		
減損損失	65	1,287
固定資産除却損	48	5
段階取得に係る差損	26	-
特別損失合計	141	1,293
税金等調整前中間純利益	14,818	14,235
法人税、住民税及び事業税	4,718	5,268
法人税等調整額	153	257
法人税等合計	4,564	5,010
中間純利益	10,253	9,225
親会社株主に帰属する中間純利益	10,253	9,225

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	10,253	9,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	38
繰延ヘッジ損益	97	8
為替換算調整勘定	185	148
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	254	172
中間包括利益	10,507	9,397
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,507	9,397
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,818	14,235
減価償却費	6,981	7,538
のれん償却額	624	670
役員賞与引当金の増減額(は減少)	196	200
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	30	41
株式給付引当金の増減額(は減少)	158	162
固定資産売却益	-	137
受入保証金解約益	-	3
減損損失	65	1,287
段階取得に係る差損益(は益)	26	-
固定資産除却損	48	5
受取支援金収入	-	54
補助金収入	207	4
受取利息及び受取配当金	37	60
支払利息	1,095	1,123
売上債権の増減額(は増加)	3,470	5,609
棚卸資産の増減額(は増加)	6,424	5,160
仕入債務の増減額(は減少)	4,785	8,822
契約負債の増減額(は減少)	887	102
未払消費税等の増減額(は減少)	722	1,417
その他	2,216	606
小計	15,857	21,660
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	1,117	1,108
災害による損失の支払額	11	-
受取支援金の受取額	-	54
補助金の受取額	182	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,137	3,909
その他	-	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	16,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	330	-
有形固定資産の取得による支出	7,111	9,634
無形固定資産の取得による支出	459	378
有形固定資産の売却による収入	750	6
投資有価証券の売却による収入	-	20
差入保証金の差入による支出	2,352	1,682
差入保証金の回収による収入	650	641
預り保証金の受入による収入	224	434
預り保証金の返還による支出	114	100
新規連結子会社の取得による支出	4,422	-
その他	63	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,442	10,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,600	72,400
短期借入金の返済による支出	109,337	81,700
長期借入れによる収入	20,250	25,390
長期借入金の返済による支出	14,328	13,566
リース債務の返済による支出	1,278	1,394
セール・アンド・割賦バック等による収入	-	402
割賦債務の返済による支出	603	636
配当金の支払額	1,498	1,454
自己株式の取得による支出	2,999	3,000
その他	155	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,958	3,668

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,376	2,310
現金及び現金同等物の期首残高	9,199	10,205
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,576	12,515

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。

取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当中間連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。

取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,988百万円、938,900株、当中間連結会計期間末3,979百万円、936,800株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入してはりましたが、2023年11月をもって終了しております。

取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託は、取得した当社株式のすべてを持株会に売却し、2023年11月に終了しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式はありません。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料及び賃金	20,600百万円	22,043百万円
賞与引当金繰入額	2,055	2,124
退職給付費用	316	331
株式給付引当金繰入額	165	177
賃借料	25,185	26,334
貸倒引当金繰入額	8	19

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	11,625百万円	13,134百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48	18
短期借入金勘定に含まれる当座貸越	-	600
現金及び現金同等物	11,576	12,515

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,413	45	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金44百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月11日 取締役会	普通株式	1,436	47	2023年8月31日	2023年11月7日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金44百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式846,000株の取得を行いました。また、当中間連結会計期間より株式会社ホームインブルーメントひろせを連結の範囲に含めたことにより、同社が保有する当社株式237,900株を自己株式に含めております。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当中間連結会計期間において自己株式が3,863百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が20,083百万円となっております。

当中間連結会計期間（自2024年3月1日 至2024年8月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,466	48	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月10日 取締役会	普通株式	1,492	50	2024年8月31日	2024年11月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式698,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少等も含めて、当中間連結会計期間において自己株式が2,986百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が23,034百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2023年3月1日 至2023年8月31日）

当社は、小売、建築資材等の販売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2024年3月1日 至2024年8月31日）

当社は、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
顧客との契約から生じる収益	230,113百万円	248,190百万円
その他の収益	8,097	8,421
外部顧客への売上高及び営業収入	238,210	256,612

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	342円40銭	317円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,253	9,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,253	9,225
普通株式の期中平均株式数(株)	29,945,332	29,027,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	342円29銭	317円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」10千株、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」939千株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」25千株、当中間連結会計期間において執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」10千株、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」938千株であります。

2【その他】

2024年10月10日開催の取締役会において、会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,492百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月6日

(注) 1. 2024年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月 8 日

コーナン商事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。